



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社ピアラ 上場取引所 東
コード番号 7044 URL <https://www.piala.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飛鳥 貴雄
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 松田 淳 TEL 03-6362-6831
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	5,927	20.5	△174	—	△153	—	△185	—
2023年12月期中間期	4,920	△18.3	△104	—	△78	—	△86	—

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 △185百万円 (—%) 2023年12月期中間期 △113百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	△26.83	—
2023年12月期中間期	△12.54	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	3,715	400	9.2
2023年12月期	3,543	582	15.0

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 343百万円 2023年12月期 531百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,283	35.5	165	—	142	—	97	—	14.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 (社名) 株式会社ジョシュアツリー、株式会社サイバースター
除外 1社 (社名) 台湾比智商貿股フン有限公司

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期中間期	7,124,160 株	2023年12月期	7,124,160 株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	197,900 株	2023年12月期	197,900 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2024年12月期中間期	6,926,260 株	2023年12月期中間期	6,921,292 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の復調や雇用・所得環境の改善が進むなど、国内経済活動は緩やかに回復に向けた動きを見せている一方で、円安の継続・原材料価格の高騰による物価上昇、欧州・中国経済の低迷等による影響で、世界経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業領域であるヘルスケア&ビューティ及び食品市場においては、生成AIを活用した広告制作やターゲティング、コンテンツ・映像制作等を行う企業が増加してきており、様々な用途で利用され効率化や最適化が進んでおります。店頭との連動やオフライン、縦型動画の活用など手法が増え、クライアントの予算は増加傾向にあります。また、Cookie規制によるリターゲティング広告の減少が進む一方で、サードパーティーcookieに頼らない広告手法の確立が徐々に顕在化してきております。

このような状況下において、当社グループは「全てがWINの世界を創る」という経営理念のもと、「Smart Marketing For Your Life」をビジョンに、クライアントのオールデータパートナーとなるべく、ヘルスケア&ビューティ及び食品市場の通販DX事業を軸に、事業開発から商品開発、インフラ整備、ブランディング、オンライン・オフラインでの新規顧客の獲得から既存顧客の育成等を、一気通貫の専門ソリューションとして提供してまいりました。2023年12月期から第3創業期と位置づけ、「通販DX事業」「マーケティングDX事業(異業種展開)」「自社事業(新規事業)」の3軸からなる成長戦略のもと、ブランド価値創造企業として、さらなる成長を目指してまいります。

既存事業におきましては、景表法の規制強化等で依然として厳しい状況が続いており、生成AIの活用など取り巻く環境の変化が著しい中で、成長戦略の1軸目である「通販DX事業」に注力しました。「通販DX事業」は、Webでの顧客獲得施策である「KPI保証サービス」から、ブランディング広告やTVCM等にも事業領域を拡大し、オンライン・オフラインのデータを一気通貫で分析し広告効果を効率化します。分析環境の構築を実施しつつ、サービス別ではオフライン広告とWebを連動するサービス「オフラインDX」、SNS上での発話量を増加させることでコストを抑えることのできる「SNSellマーケティング」、ミドルファンネル施策、インフルエンサー施策、LINEマーケティング施策に注力した結果、「通販DX事業」の売上は堅調に推移いたしました。

これは、子会社であるone move株式会社を筆頭にSNSを使った効率的な戦略である「SNSellマーケティング」に注力したこと、2024年3月から新たに当社グループに加わった株式会社ジョシュアツリーとの連携で納品力が向上したことが大きな要因です。

2軸目の成長戦略である「マーケティングDX事業(異業種展開)」につきましては、引き続き人材や金融、不動産、美容健康などの店舗等を中心に展開しました。ヘルスケア&ビューティ及び食品市場のマーケティングは異業種と比較し高速PDCAが実施されており、そのスピード感が優位性となります。また、当社が今まで培ってきたダイレクトマーケティングのノウハウ、高い分析力が強みとなり、受注は計画以上に推移しております。取引社数は概ね計画通りではあるものの、粗利額は想定を下回って推移していること、成長領域であるマーケティングDX事業に、引き続き人材を投資したことで黒字化には至っておりませんが、クロスセル及び最適化を進めることで改善を図ってまいります。

3軸目の成長戦略である「自社事業(新規事業)」につきましては、VTuber領域において、VTuber「音狼ビビ(ねろうびび)」がYouTube配信やX投稿を積極的に行っていることや、2024年6月にリアルイベントを開催したこともあり、チャンネル登録者数・フォロワー数共に着実に増加して認知を拡大しております。

5社共同での新規IPプロジェクト「らぶフォー」では、らぶフォーから生まれた5人組ユニット「DIVINE」の1st oneman LIVE「THE MAGICIAN -魔術師-」の開催決定など積極的な活動を続けており、引き続きコンテンツ拡充に注力いたします。

クリエイターエコノミー支援プラットフォーム「CYBER STAR(サイバースター)」はオンラインくじシステム「サイバースターカプセル」を複数案件に提供するなど案件獲得は順調で売上も徐々に増加しているものの、黒字化には今暫く時間を要している状況です。引き続きタレントや、レーベル、IPコンテンツホルダーなどのエンタメ業界等において活動を行う方々や企業に対して、収益向上を図るための包括的な活動を支援するとともに、ユーザーに対してもこれまでにない体験価値を提供することができるプラットフォームとして、更なるサービス改善に努めてまいります。

なお、2024年4月1日付で自社事業であるエンターテイメントDX事業を新設分割した株式会社サイバースターに事業承継いたしました。今後はよりフレキシブルな運用体制にすることで事業拡大を目指してまいります。

当社の連結子会社である株式会社P2C(※1)では、「TONYMOLY」の日本における独占販売権を持つ伊藤忠商事株式会社と業務提携し、「TONYMOLY」のブランディングパートナーとなり、独占販売特約店としての販売業務及びマーケ

ティング支援を実施しております。2024年4月には株式会社ロフトが開催する「ロフト Kコスメフェスティバル2024SS」に出店したことで「TONYMOLY」への問い合わせが増加、出店するECモールにおいてもイベントでの売上が好調に推移したものの、オンライン販売での送料価格が引き続き課題となっており早急な改善を目指してまいります。

その他、料理研究家でありYouTuberでもあるリュウジさん監修の、指定医薬部外品「良朝丸(※2)」は店舗やECモールで順調に売上を増やしております。

※1 株式会社P2C

P2C(個人が自身で企画、生産した商品を中間業者や小売店を挟むことなく、消費者へ直接販売する取引形態)やD2C(メーカーやブランドが、自社で企画・生産した商品を、流通業者を介さずに、自社サイトで直接消費者に販売するビジネスモデル)を支援する会社

※2 販売名: レイスターズ

投資関連では、当中間連結会計期間において、連結子会社である株式会社ピアラベンチャーズにて設立したファンド「ピアラベンチャーズ1号投資事業有限責任組合」において、新たな投資先を選定していたものの、実行には至っておりません。引き続き新規の投資先の検討を進めるほか、現在の投資先における未来の動向も注視してまいります。

業績回復施策の一環として子会社や新規サービス、事業において不採算サービスの縮小や撤退を行うべく検討した結果、引き続き一部の子会社では事業内容の縮小や販管費の圧縮等を進めております。今後も当社資産を有効に活用するべく選択と集中を行ってまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、5,927,821千円(前年同期比20.5%増)となりました。

売上総利益は、982,901千円(前年同期比1.7%増)となりました。これは売上原価を4,944,919千円(前年同期比25.1%増)計上したことによるものであります。

営業損失は、174,611千円(前年同期は営業損失104,732千円)となりました。これは販売費及び一般管理費を1,157,512千円(前年同期比8.0%増)計上したことによるものであります。

経常損失は、153,716千円(前年同期は経常損失78,143千円)となりました。これは営業外収益として為替差益を21,376千円計上した一方で、営業外費用として支払利息を7,917千円計上したことによるものであります。

税金等調整前中間純損失は、177,673千円(前年同期は税金等調整前中間純損失86,317千円)となりました。これは主に、特別損失として当社グループが保有する固定資産について、事業環境の悪化及び今後の見通しの不確実性を勘案し、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、将来の回収可能性を慎重に検討した結果、固定資産の一部について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、減損損失27,483千円を計上したことによるものであります。

親会社株主に帰属する中間純損失は、185,830千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失86,814千円)となりました。これは法人税等合計を6,168千円(前年同期比180.3%増)計上したことによるものであります。

なお、当社グループはEC支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,020千円減少し、3,056,372千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が472,375千円、前渡金が29,091千円増加した一方で、現金及び預金が542,873千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ172,784千円増加し、658,777千円となりました。これは主にのれんが135,472千円増加したことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ171,764千円増加し、3,715,150千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ339,851千円増加し、3,091,781千円となりました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が73,683千円減少した一方、買掛金が353,457千円、未払金が128,894千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ13,748千円増加し、222,521千円となりました。これは主に、長期借入金が12,909千円増加したことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ353,600千円増加し、3,314,302千円となりました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ181,835千円減少し、400,847千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失の計上185,830千円等により利益剰余金が182,630千円減少したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ542,873千円減少し、当中間連結会計期間末には1,409,807千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は、280,595千円となりました。これは主に税金等調整前中間純損失177,673千円に、売上債権の増加額411,949千円及び仕入債務の増加額318,751千円を調整したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、99,595千円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出70,402千円、無形固定資産の取得による支出38,163千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、149,094千円となりました。これは主に長期借入れによる収入100,354千円があった一方で、長期借入金の返済による支出188,766千円、短期借入金の純減少額38,931千円があったことによるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、2024年2月14日付公表の決算短信に記載した業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,952,681	1,409,807
受取手形及び売掛金	879,837	1,352,213
前渡金	41,375	70,467
商品	65,703	61,527
その他	118,722	180,050
貸倒引当金	△927	△17,693
流動資産合計	3,057,393	3,056,372
固定資産		
有形固定資産	211	802
無形固定資産		
のれん	61,040	196,513
その他	5,865	29,031
無形固定資産合計	66,905	225,544
投資その他の資産		
投資有価証券	238,948	255,110
その他	179,927	177,320
投資その他の資産合計	418,875	432,430
固定資産合計	485,992	658,777
資産合計	3,543,386	3,715,150
負債の部		
流動負債		
買掛金	747,659	1,101,117
短期借入金	1,130,014	1,091,082
1年内返済予定の長期借入金	458,064	384,381
未払金	145,477	274,372
未払法人税等	14,235	15,685
賞与引当金	42,978	40,171
その他	213,501	184,971
流動負債合計	2,751,930	3,091,781
固定負債		
長期借入金	188,610	201,519
その他	20,162	21,002
固定負債合計	208,772	222,521
負債合計	2,960,702	3,314,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	851,340	851,340
資本剰余金	815,270	816,635
利益剰余金	△994,715	△1,177,346
自己株式	△142,199	△142,199
株主資本合計	529,695	348,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,064	18,491
為替換算調整勘定	△10,716	△23,695
その他の包括利益累計額合計	1,348	△5,203
新株予約権	3,008	62
非支配株主持分	48,630	57,559
純資産合計	582,683	400,847
負債純資産合計	3,543,386	3,715,150

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	4,920,951	5,927,821
売上原価	3,954,266	4,944,919
売上総利益	966,685	982,901
販売費及び一般管理費	※ 1,071,417	※ 1,157,512
営業損失 (△)	△104,732	△174,611
営業外収益		
受取利息	100	46
補助金収入	36,866	8,160
為替差益	6,633	21,376
その他	7,378	4,626
営業外収益合計	50,979	34,210
営業外費用		
支払利息	6,737	7,917
投資事業組合運用損	10,957	2,257
その他	6,696	3,140
営業外費用合計	24,391	13,315
経常損失 (△)	△78,143	△153,716
特別利益		
固定資産売却益	-	3,111
新株予約権戻入益	313	3,008
特別利益合計	313	6,120
特別損失		
減損損失	-	27,483
投資有価証券評価損	8,486	1,784
その他	-	808
特別損失合計	8,486	30,076
税金等調整前中間純損失 (△)	△86,317	△177,673
法人税、住民税及び事業税	△498	7,738
法人税等調整額	2,699	△1,569
法人税等合計	2,200	6,168
中間純損失 (△)	△88,517	△183,841
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 (△)	△1,702	1,989
親会社株主に帰属する中間純損失 (△)	△86,814	△185,830

(中間連結包括利益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純損失(△)	△88,517	△183,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,750	11,730
為替換算調整勘定	△11,898	△12,978
その他の包括利益合計	△24,649	△1,247
中間包括利益	△113,166	△185,089
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△105,699	△192,382
非支配株主に係る中間包括利益	△7,467	7,293

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△86,317	△177,673
減価償却費	55,083	742
減損損失	—	27,483
のれん償却額	2,289	10,089
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△544	16,765
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,988	△2,807
受取利息	△100	△46
支払利息	6,737	7,917
補助金収入	△6,633	△8,160
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,486	1,784
売上債権の増減額 (△は増加)	350,263	△411,949
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△20,752	4,372
前渡金の増減額 (△は増加)	5,445	△29,091
仕入債務の増減額 (△は減少)	△80,701	318,751
未払金の増減額 (△は減少)	△18,281	36,595
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,239	16,684
その他	△55,310	△83,838
小計	187,892	△272,378
利息の受取額	6,293	46
利息の支払額	△7,354	△9,196
補助金の受取額	6,633	8,160
法人税等の支払額	△10,734	△7,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,729	△280,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15	△578
無形固定資産の取得による支出	△73,045	△38,163
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	132,700	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	642
投資有価証券の取得による支出	△35,319	△2,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△70,402
その他	1,954	10,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,274	△99,595
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△319,975	△38,931
長期借入れによる収入	350,000	100,354
長期借入金の返済による支出	△170,351	△188,766
非支配株主への配当金の支払額	△10,687	△24,305
その他	1,654	2,554
財務活動によるキャッシュ・フロー	△149,359	△149,094
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,882	△13,587
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	64,527	△542,873
現金及び現金同等物の期首残高	2,136,064	1,952,681
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,200,591	※ 1,409,807

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料及び手当	360,210	357,322
賞与引当金繰入額	46,941	33,706
貸倒引当金繰入額	△544	16,765

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	2,200,591千円	1,409,807千円
現金及び現金同等物	2,200,591	1,409,807

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、EC支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純損失金額(△)	△12円54銭	△26円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失金額(△) (千円)	△86,814	△185,830
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失金額(△)(千円)	△86,814	△185,830
普通株式の期中平均株式数(株)	6,921,292	6,926,260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社株式の異動(株式譲渡))

当社は、2024年7月22日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社PIALab. (以下、「当該子会社」)の全株式を、株式会社GREENINE (以下、「GREENINE」)に譲渡することを決議し、2024年7月29日付で譲渡契約を締結いたしました。

(1) 異動の理由・目的

当社は、システム開発を主な事業として、2014年に沖縄県に当該子会社を設立いたしました。その後、更なる事業拡大を目指してコールセンター事業の立ち上げと共に、本社を徳島県に移転し、移転後はコールセンター事業を中心とした事業展開を行ってまいりました。

しかしながら、2020年12月以降は案件数の減少を主要因として当期純損失を計上していたことから、収益構造の見直しや当社グループ間での連携強化等、収益改善に向けたあらゆる施策を実施してまいりましたが、収益の改善には至っておりません。そのような状況の中でサービスの縮小から事業撤退などあらゆる可能性を模索していた所、GREENINEより株式譲渡の提案を受け、慎重に検討を重ねた結果、株式譲渡を行い事業成長に向けて経営資源を集中させることが当社及び当該子会社にとって最善であると判断いたしました。

(2) 異動する子会社の概要

①名称	株式会社PIALab.	
②所在地	徳島県徳島市寺島本町西1-5 アミコ東館	
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 飛鳥 貴雄	
④事業内容	・インターネット広告運用業務	
	・各種情報の収集、分析、処理及び提供サービスの業務	
	・ウェブシステムの技術開発、設計、保守、管理及び販売業務	
	・ソリューションビジネスの企画、運営、保守、管理業務	
	・BPO業務の受託	
	・アプリケーションソフトの企画、開発、保守、管理及び販売業務	
⑤上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社の連結子会社であります。
	人的関係	当社より役員及び従業員を派遣しております。
	取引関係	当社よりBPO業務の一部を委託しております。

(3) 株式譲渡の相手先の概要

株式会社GREENINE

(4) 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式数の状況

①譲渡前の所有株式数	1,200株 (議決権の数: 1,200個、議決権所有割合: 100.0%)
②譲渡株式数	1,200株
③譲渡価額	25,000千円
④譲渡後の所有株式数	0株 (議決権の数: 0個、議決権所有割合: 0.0%)

(5) 株式譲渡の日程

①取締役会決議	2024年7月22日
②株式譲渡契約締結日	2024年7月29日
③株式譲渡実行日	2024年8月26日(予定)

(6) 業績に与える影響

当該子会社の株式譲渡により、2024年12月期下半期連結会計期間において、関係会社株式売却益62,096千円を特別利益に計上する見込みです。